

誰が勝とうが、ウォール街に利益をもたらす

ベン・ノートン

Geopolitical Economy

2024/11/05

<https://geopoliticaleconomy.com/2024/11/05/blackrock-doesnt-matter-us-election-trump-kamala-harris/>

億万長者のブラックロック CEO、ラリー・フィンクは、米大統領選でどちらが勝つかは「まったく問題ではない」と語った。なぜなら、ドナルド・トランプもカマラ・ハリスもウォール街にとっては OK だからだ。数字の示す所、アメリカは民主主義国家ではなく、寡頭政治国家である。

ブラックロック社は世界最大の資産運用会社である。その億万長者の CEO が語った。

「ドナルド・トランプとカマラ・ハリスの両氏は、どちらもウォール街にとって好都合である。だからどちらが米大統領選に勝利しても、まったく問題ではない。史上最大の選挙という言葉は聞き飽きた」

フィナンシャル・タイムズ紙によると、ブラックロック社のトップ、ラリー・フィンクは、証券業金融市場協会が主催した 10 月 21 日の会議で語った。

「選挙結果は、時間が経てばどうでもよくなる。全然重要ではない」

さらにフィンク氏は、「ブラックロック社が両側と協力し、両候補と会合を持っている」と明かした。

ブラックロックの運用資産は 11 兆 5000 億ドルで、地球上で最大の投資会社である。

ブラックロックは米国政府との間にウラ回廊を持つ。この資産運用会社の出身者は、ジョー・バイデン政権の財務省で要職に就いている。ブラックロックの幹部は、カマラ・ハリスの著名な経済アドバイザーも務めている。

一方、トランプ大統領の任期の間、財務省を運営したのは、ゴールドマン・サックスの元最高情報責任者であり、ヘッジファンド・マネージャーとして財を成したスティーブン・ムニューチンであった。

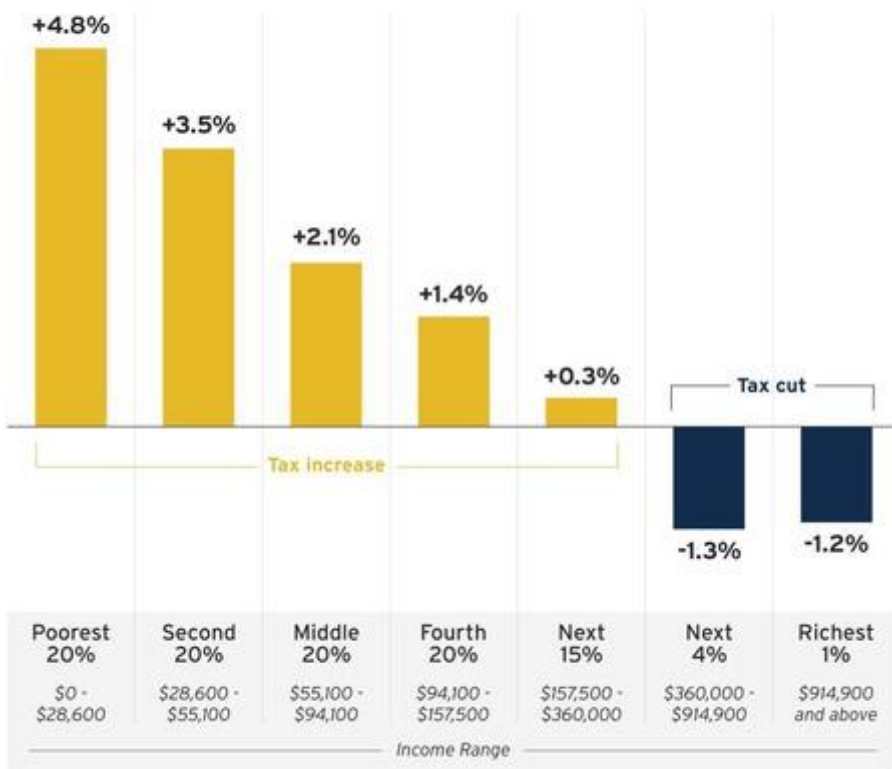
トランプとハリスは、どちらがウォール街からより多くの支持を得られるかを競ってきた。トランプは大統領として、富裕層に対する税金を大幅に削減し、億万長者の納税額は労働者階級よりも少なくなった。米国の富裕層 400 世帯が 2018 年に支払った平均実効税率は 23% で、下位 50% の世帯が支払った平均 24.2% よりも低かった。

トランプ氏は富裕層へのさらなる減税を公約に掲げている。Institute on Taxation and Economic Policy（租税経済政策研究所）がトランプの税制案を分析したところ、極めて逆進性が高いことがわかった：

公約が実現すれば、5% の富裕層は少なくとも 1.2% の減税となる。一方、下位 95% の人々は、20% の最貧困層が 4.8% の増税となるなど、より多くの税金を支払わなければならない。

Poorest Americans See Largest Tax Increase from Trump Tax Proposals

Average tax change as a share of income in 2026



Source: Institute on Taxation and Economic Policy, October 2024

Institute on Taxation and Economic Policy | ITEP.org

2024年と2020年のトランプ大統領は二度の大統領選挙キャンペーンを戦った。そのときの最大の資金提供者は、ブラックストーンの億万長者、スティーブン・シュワルツマン CEO であった。シュワルツマンは共和党の大献金者で、2020年の選挙サイクルではウォール街の政治資金提供者第1位だった。

ブラックストーンは世界最大のオルタナティブ資産運用会社であり、地上最大の賃貸地主 (commercial landlord) でもある。この投資会社は、米国で30万戸以上の賃貸住宅を所有、管理している。ブラックストーンは全米各地で住宅所有者を追い出し、ホームレスの危機を助長している。その結果2023年にホームレス12%増加した。

英紙ガーディアンは、ブラックストーンがいかに強大になったかを簡潔に表現している：

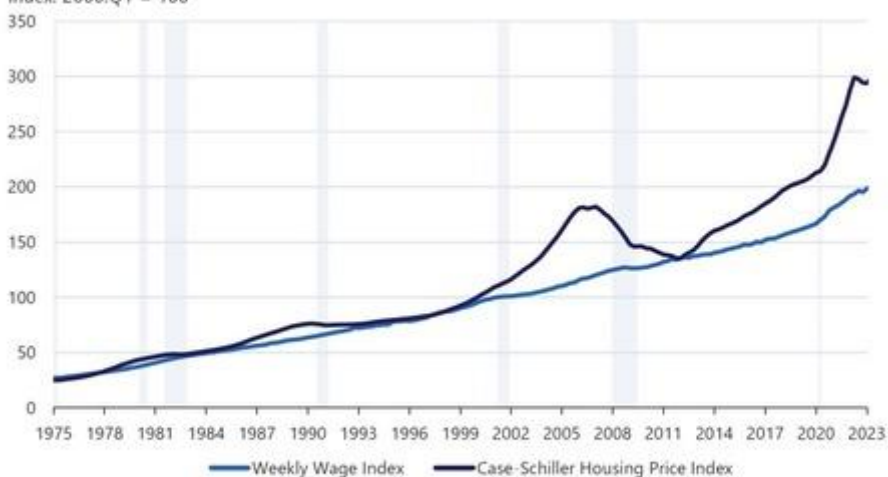
ブラックストーンは史上最大の商業地主である。過去 20 年間で、団地、ケアハウス、学生寮、鉄道アーチ、映画スタジオ、オフィス、ホテル、物流倉庫、データセンターなどを一言も語ることなく、静かに支配してきた。

ブラックストーンは不動産だけでなく、あらゆるものを所有している。ヒルトンホテルやセンターパークスリゾートに宿泊したことがある人、レゴランドやマダム・タッソー蝋人形館、ロンドン・ダンジョンを訪れたことがある人、サザンクロス介護施設に親戚の高齢者がいる人…それらの人は、ブラックストーン帝国の一角を形成する、あるいは最近形成されることになった企業に出会ったことになる。

米国の投資家が住宅用不動産を買い占めたことで、住宅価格の爆発的な上昇に拍車がかかり、一般家庭の住宅は住む場所ではなく投機的な資産に変わってしまった。

Figure 4-1. Housing Price Index versus Wage Index, 1975–2023

Index: 2000:Q1 = 100



Council of Economic Advisers

Sources: Bureau of Labor Statistics (Quarterly Census of Employment and Wages); CEA calculations.

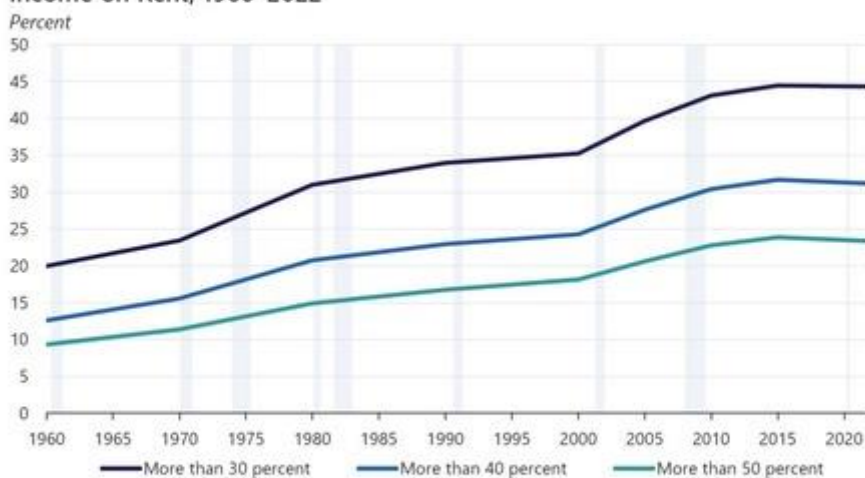
Note: Weekly Wage Index has been smoothed using a 4-quarter moving average. Gray bars indicate recessions.

2024 Economic Report of the President

米国の住宅費は過去 10 年間、賃金を大幅に上回るペースで伸びてきた。2008 年に崩壊した住宅バブルは 2012 年以降に再膨張し、現在ではさらに拡大している。

米国の世帯の約 45%が家計収入の 30%以上を家賃に費やし、30%以上の世帯が家計収入の 40%以上を家賃に費やし、4 分の 1 近くの世帯が家計収入の 50%以上を家賃に費やしている。（2024 年大統領経済報告』による）

Figure 4-2. Renter Households That Spent More Than 30 Percent of Family Income on Rent, 1960–2022



Council of Economic Advisers

Sources: Census Bureau (American Community Survey); CEA calculations.

Note: The data for years after 2000 are averaged in 5-year bins. Gray bars indicate recessions.

2024 Economic Report of the President

BlackRock と Blackstone は、いまは別会社だが、その歴史は重なっている。BlackRock は Blackstone の株式 6.56%を保有し、第 2 位の株主となっている。

Blackstone の筆頭株主は Vanguard で、9.05%を保有している。第 4 位は State Street で、4.12%を保有している。

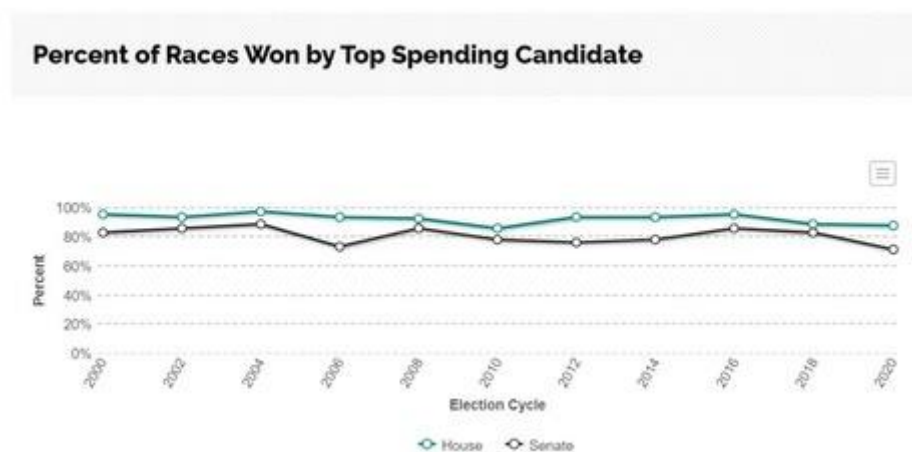
ブラックロック、バンガード、ステート・ストリートの3社は、米国のインデックスファンドのビッグスリーとして知られている。

2

Congressional Races Presidential Race

なぜ富裕層はアメリカの選挙に多額の資金を投じるのか？

政治家への投資が多く成功を生んでいるからだ。過去20年間を平均すると、下院では90%以上、上院では約80%の確率で、資金力のある候補者が当選している。



【翻訳チェック 鈴木頌】